

平成 20 年度の普通会計決算見込額について

- 平成 20 年度は前年度に引き続き市政改革に取り組み、歳出全般にわたり見直しを行った結果、前年度決算額と比較すると、**歳出総額で△20,423 百万円〔△1.3%〕の減**となり、**10 年連続のマイナス**となっている。

- **歳出の特徴**としては、生活保護費〔+5,790 百万円、+2.5%〕や障害者自立支援給付費〔+3,405 百万円、+11.4%〕の増などによる**扶助費の増**〔+10,294 百万円、+2.7%〕や**公債費の増**〔+6,415 百万円、+3.1%〕があるものの、**人件費が新規職員の採用凍結などにより 9 年連続の減**〔△19,048 百万円、△6.9%〕となったことにより、**義務的経費が 2 年ぶりに減**〔△2,339 百万円、△0.3%〕となっている。

投資的経費についても、**土地開発公社経営健全化対策における計画的な用地取得の減**〔△7,879 百万円、△35.1%〕や**新人工島整備の減**〔△7,364 百万円、△64.6%（受入開始 H21 秋）〕などにより**2 年ぶりに減**〔△37,922 百万円、△23.4%〕となっている。

その他経費では、物件費は歳出抑制基調のなかで減〔△7,860 百万円、△6.8%〕しているものの、**都市型小規模工業団地（C I T）建設事業の収束による貸付金返還金**〔10,288 百万円〕や**土地信託事業の終了に伴う清算金等の収入**〔16,784 百万円〕などを**都市整備事業基金に積み立てたことにより積立金が増**〔+21,337 百万円、+88.7%〕となるほか、**市民病院の経営基盤強化のための補助金**〔10,000 百万円〕により補助費等が増〔+6,046 百万円、+4.0%〕となっている。

- **歳入総額**については△22,164 百万円〔△1.4%〕の**減**となっている。特徴としては、**地方税**について、**法人市民税が企業収益の減により 6 年ぶりに前年度を下回る**〔△15,303 百万円、△9.0%〕ことなどにより、**全体として平成 15 年度以来 5 年ぶりに減**となるほか、**地方消費税交付金の減**〔△2,758 百万円、

△7.3%〕などにより譲与税・交付金が減〔△3,993 百万円、△5.2%〕となった。一方、地方交付税は法人市民税の減影響等により増〔+6,404 百万円、+61.0%〕となっている。

なお、地方税はピークであった平成8年度と比較した場合約1,000億円を超える減〔△106,850 百万円(⑧777,637 百万円→⑩670,787 百万円)、△13.7%〕となり、歳入総額に占める構成比についても43.1%と半分にも満たない状況で、**地方税中心の歳入構造から程遠い状態**となっている。今後とも、**真の地方分権を実現するためには、国と地方の役割分担を抜本的に見直した上で、消費税・所得税・法人税など複数の基幹税からの税源移譲により、新たな役割分担に応じた税の配分は是正することが必要**であると認識している。

地方債については引き続き発行の抑制に努めたことにより、**一般債**については**8年連続の減**〔△3,080 百万円、△4.5%〕となっているものの、減収補てん債を30,000 百万円発行〔+10,000 百万円(⑨20,000 百万円→⑩30,000 百万円)、+50.0%〕したことから**特別債が増加**〔+7,139 百万円、+9.8%〕し、**全体としては6年ぶりに増**〔+4,059 百万円、+2.9%〕となっている。

その他では、諸収入においてCIT貸付金返還金〔+10,288 百万円、皆増〕の増があるものの、繰入金で都市整備事業基金繰入金〔△17,886 百万円、皆減〕や減債基金繰入金〔△7,033 百万円(⑨12,986 百万円→⑩5,953 百万円)〕の減があるほか、財産収入では、もと愛日小権利床売却代〔△13,674 百万円、皆減〕の減があることなどから、△21,779 百万円〔△5.3%〕の減となっている。

- 以上のように、20年度においては、市税収入が減少するなか扶助費が増加している状況であるが、引き続き市政改革に取り組み、人件費をはじめとした歳出削減に努めた結果、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は前年度に比べて△0.7ポイント改善した。しかし、依然として99.2%と高水準である。

- また、**実質収支**については**449 百万円の黒字**と、前年度並みの均衡を維持できている。

- **地方債残高**については、市債発行の縮減を図ってきた結果、前年度に引き続き**3 年連続で減少**〔△18, 910 百万円、△0. 7%〕し、平成 20 年度末で**2 兆 8, 145 億円**となっている。

なお、**全会計ベース**では**4 年連続して地方債残高が減少**〔△936 億円 (①5 兆 3, 058 億円→②5 兆 2, 122 億円)、△1. 8%〕している。

- 大阪市では、「市政改革マニフェスト(市政改革基本方針)」のもと、平成 18～22 年度までの 5 年間をかけて抜本的な行財政改革の取組みを進めている。

これまで歳出全般にわたり徹底した見直しを行った結果、相当の改善は見られるものの、**今後、「中期的な財政収支概算」で見込まれる扶助費の増加や「負の遺産」の処理を着実に進めていかなければならないことなどを踏まえ、現行の市政改革基本方針を確実に達成することは当然として、事務事業の総点検を活用した歳出の精査や事業の再構築、歳入確保策の検討などに早急に取り組んでいく。**

(単位：百万円・%)

決算見込額				伸び率	決算見込額				伸び率
		20年度	19年度				20年度	19年度	
歳入総額		1,555,121	1,577,285	△ 1.4	歳出総額		1,552,859	1,573,282	△ 1.3
地方税		670,787	678,485	△ 1.1	義務的経費		855,187	857,526	△ 0.3
譲与税・交付金		73,366	77,359	△ 5.2	人件費		256,522	275,570	△ 6.9
地方交付税		16,903	10,499	61.0	除職金		224,216	234,799	△ 4.5
国庫支出金		258,256	257,413	0.3	扶助費		384,863	374,569	2.7
地方債		145,075	141,016	2.9	生活保護費		238,228	232,438	2.5
一般債		64,878	67,958	△ 4.5	障害者自立支援給付費		33,381	29,976	11.4
特別債		80,197	73,058	9.8	公債費		213,802	207,387	3.1
減収補てん債		30,000	20,000	50.0	投資的経費		124,207	162,129	△ 23.4
臨時財政対策債		25,600	27,300	△ 6.2	土地開発公社経営健全化対策		14,560	22,439	△ 35.1
その他		390,734	412,513	△ 5.3	新人工島整備		4,030	11,394	△ 64.6
諸収入		232,713	219,861	5.8	その他経費		573,465	553,627	3.6
繰入金		20,051	44,191	△ 54.6	物件費		107,059	114,919	△ 6.8
財産収入		28,621	37,906	△ 24.5	積立金		45,395	24,058	88.7
					補助費等		155,370	149,324	4.0

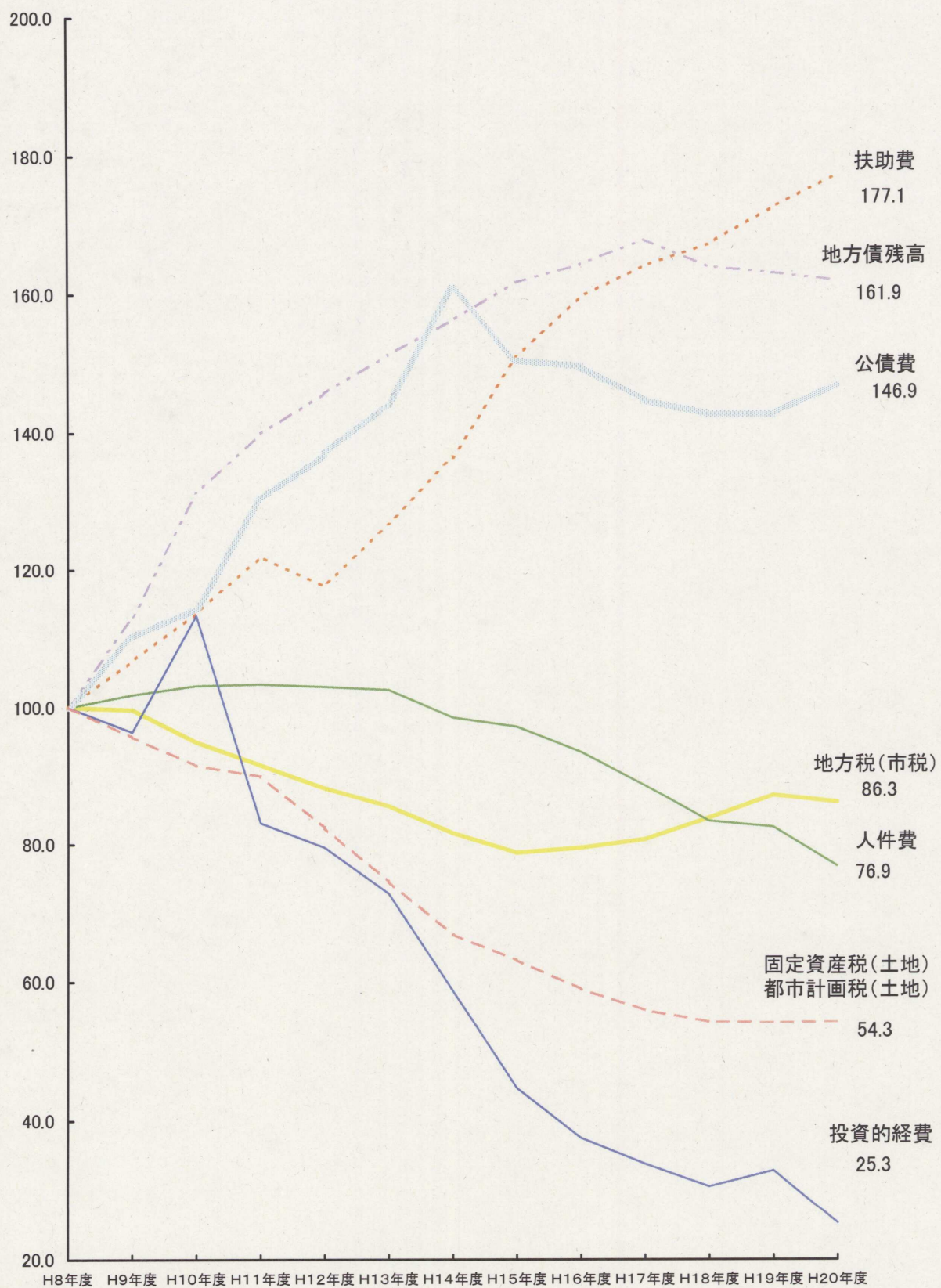
	20年度	19年度	
形式収支	2,262百万円	4,003百万円	
実質収支	449百万円	434百万円	
経常収支比率	99.2%	99.9%	
地方債残高	2兆8,145億円	2兆8,334億円	伸び率 (△ 0.7%)
地方債残高 (全会計ベース)	5兆2,122億円	5兆3,058億円	伸び率 (△ 1.8%)

○ 収支状況(普通会計)

(単位:百万円、%)

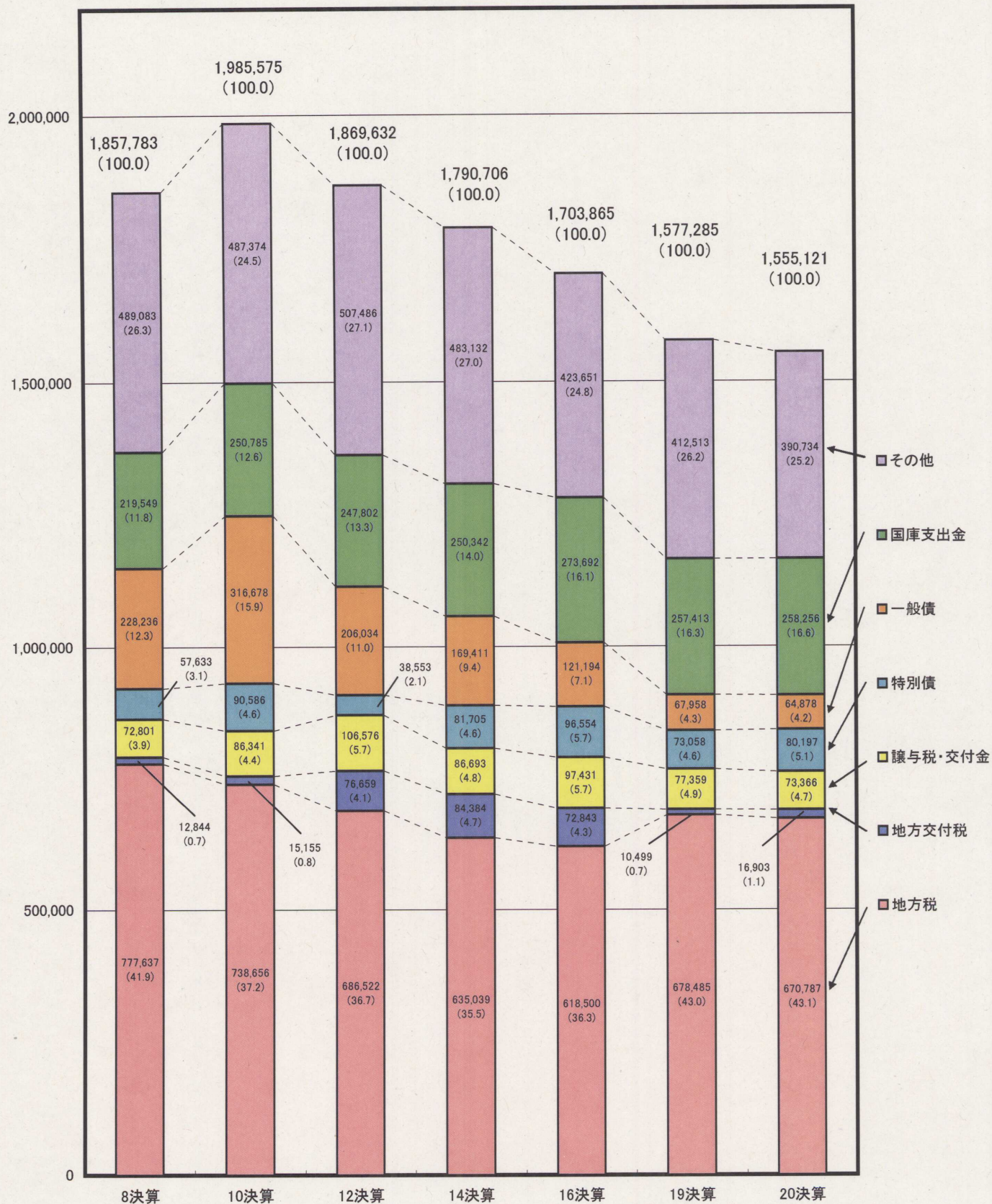
区 分 年 度	歳 入 額			歳 出 額	対前年度 伸び率 (歳出)	歳入歳出 差引形式 収支 a	翌年度繰越 扱及支払繰 延等一般財 源所要額b	差引実質 収支 a-b	経 常 収 支 比 率
		うち地方税	構 成 比						
62年度	1,220,774	620,983	50.9	1,219,740	10.6	1,034	1,438	△ 404	84.9
63年度	1,265,525	679,786	53.7	1,264,163	3.6	1,362	1,710	△ 348	77.3
元年度	1,382,248	724,201	52.4	1,379,368	9.1	2,880	1,651	1,229	72.0
2 年度	1,488,594	736,281	49.5	1,486,053	7.7	2,541	1,358	1,183	71.5
3 年度	1,531,260	767,474	50.1	1,528,288	2.8	2,972	1,464	1,508	71.4
4 年度	1,683,780	759,701	45.1	1,680,665	10.0	3,115	2,280	835	78.3
5 年度	1,782,630	727,123	40.8	1,775,550	5.6	7,080	6,443	637	87.9
6 年度	1,821,553	704,115	38.7	1,808,682	1.9	12,871	12,441	430	92.7
7 年度	1,911,868	735,307	38.5	1,902,861	5.2	9,007	8,282	725	90.9
8 年度	1,857,783	777,637	41.9	1,844,325	△ 3.1	13,458	12,541	917	90.2
9 年度	1,860,889	775,187	41.7	1,852,409	0.4	8,480	7,690	790	95.4
10年度	1,985,575	738,656	37.2	1,971,451	6.4	14,124	13,602	522	97.8
11年度	1,910,330	712,955	37.3	1,906,029	△ 3.3	4,301	3,939	362	99.4
12年度	1,869,632	686,522	36.7	1,860,866	△ 2.4	8,766	8,390	376	99.8
13年度	1,862,127	665,501	35.7	1,857,703	△ 0.2	4,424	4,114	310	99.8
14年度	1,790,706	635,039	35.5	1,787,971	△ 3.8	2,735	2,489	246	103.1
15年度	1,722,657	613,049	35.6	1,719,987	△ 3.8	2,670	2,478	192	102.5
16年度	1,703,865	618,500	36.3	1,701,951	△ 1.0	1,914	1,685	229	103.6
17年度	1,666,375	628,573	37.7	1,664,689	△ 2.2	1,686	1,432	254	101.7
18年度	1,590,506	652,624	41.0	1,587,643	△ 4.6	2,863	2,497	366	99.7
19年度	1,577,285	678,485	43.0	1,573,282	△ 0.9	4,003	3,569	434	99.9
20年度	1,555,121	670,787	43.1	1,552,859	△ 1.3	2,262	1,813	449	99.2

普通会計決算の推移(H8年度を100とした場合)



歳入内訳の推移(普通会計)

単位: 百万円
グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



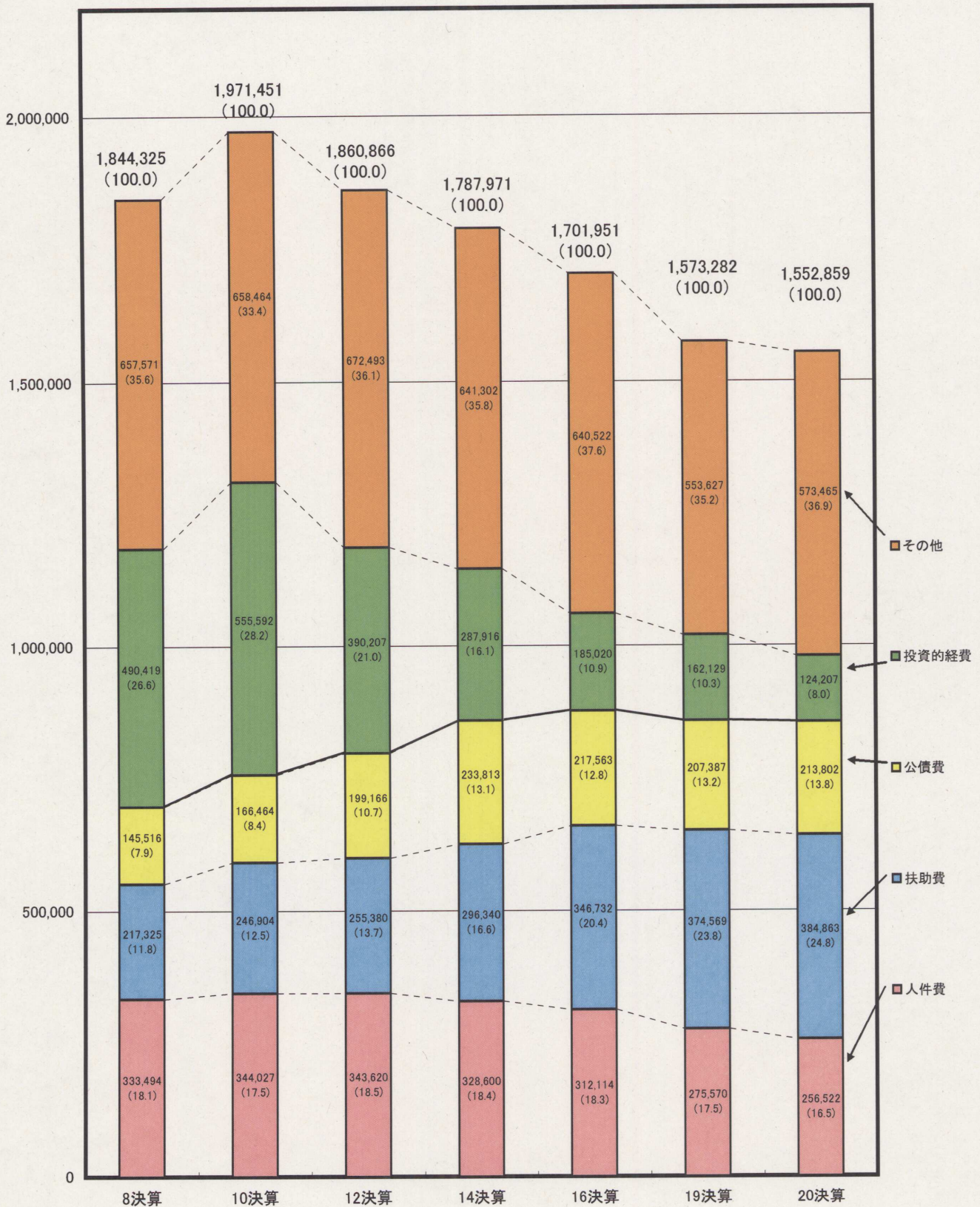
<一般財源の推移>

	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	19決算	20決算
地方税・地方交付税・臨時財政対策債	790,480	753,811	763,182	756,155	735,430	716,285	713,290
地方譲与税等	96,735	131,726	112,504	104,463	110,304	96,204	102,338
一般財源計	887,215	885,537	875,686	860,618	845,734	812,489	815,628
8決算との増減額	-	△ 1,678	△ 11,529	△ 26,597	△ 41,481	△ 74,726	△ 71,587

歳出の性質別内訳の推移(普通会計)

単位:百万円

グラフ中の()内は当該年度における構成比(%)



<義務的経費(公債費+扶助費+人件費)の推移>

	8決算	10決算	12決算	14決算	16決算	19決算	20決算
公債費	145,516	166,464	199,166	233,813	217,563	207,387	213,802
扶助費	217,325	246,904	255,380	296,340	346,732	374,569	384,863
人件費	333,494	344,027	343,620	328,600	312,114	275,570	256,522
合計(義務的経費)	696,335	757,395	798,166	858,753	876,409	857,526	855,187

平成20年度 市税決算見込額

(単位：百万円・%)

区 分	(20最終予算) 20 決算 見込	19 決 算	差引増△減	伸び率
市 税 総 計	(672, 295) 670, 787	678, 485	△ 7, 698	△ 1. 1
市 民 税	294, 387	305, 384	△ 10, 997	△ 3. 6
個人市民税	140, 035	135, 729	4, 306	3. 2
法人市民税	154, 352	169, 655	△ 15, 303	△ 9. 0
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	324, 147	319, 877	4, 270	1. 3
そ の 他 の 税	52, 253	53, 224	△ 971	△ 1. 8

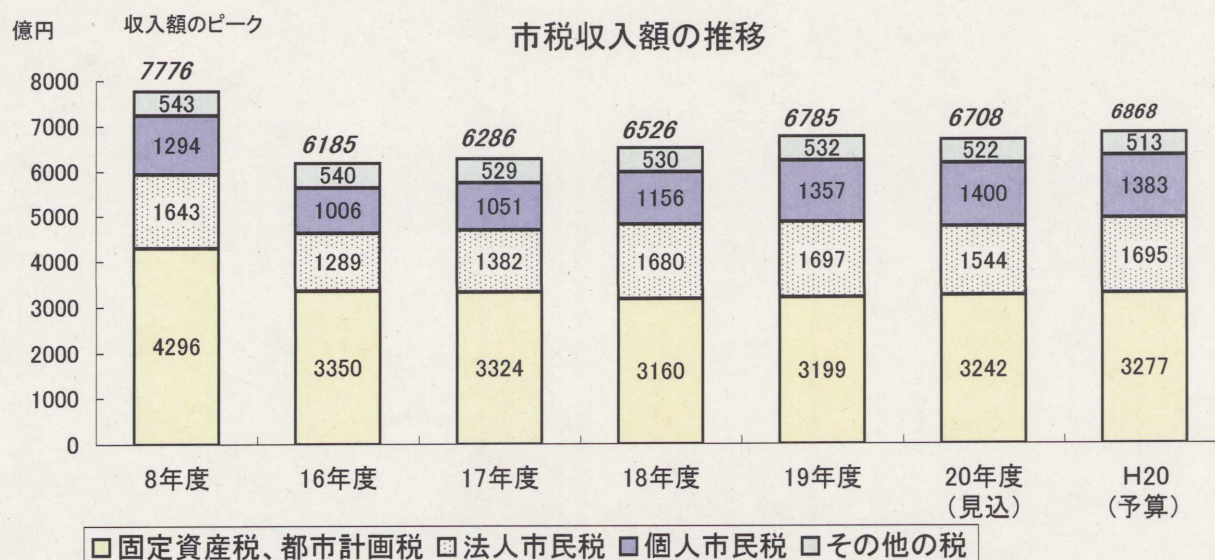
※ 伸び率については、千円単位で算出している。

平成19年度決算との比較では、平成15年度以来5年ぶりに前年度決算を下回る見込み。

主な税目の増△減

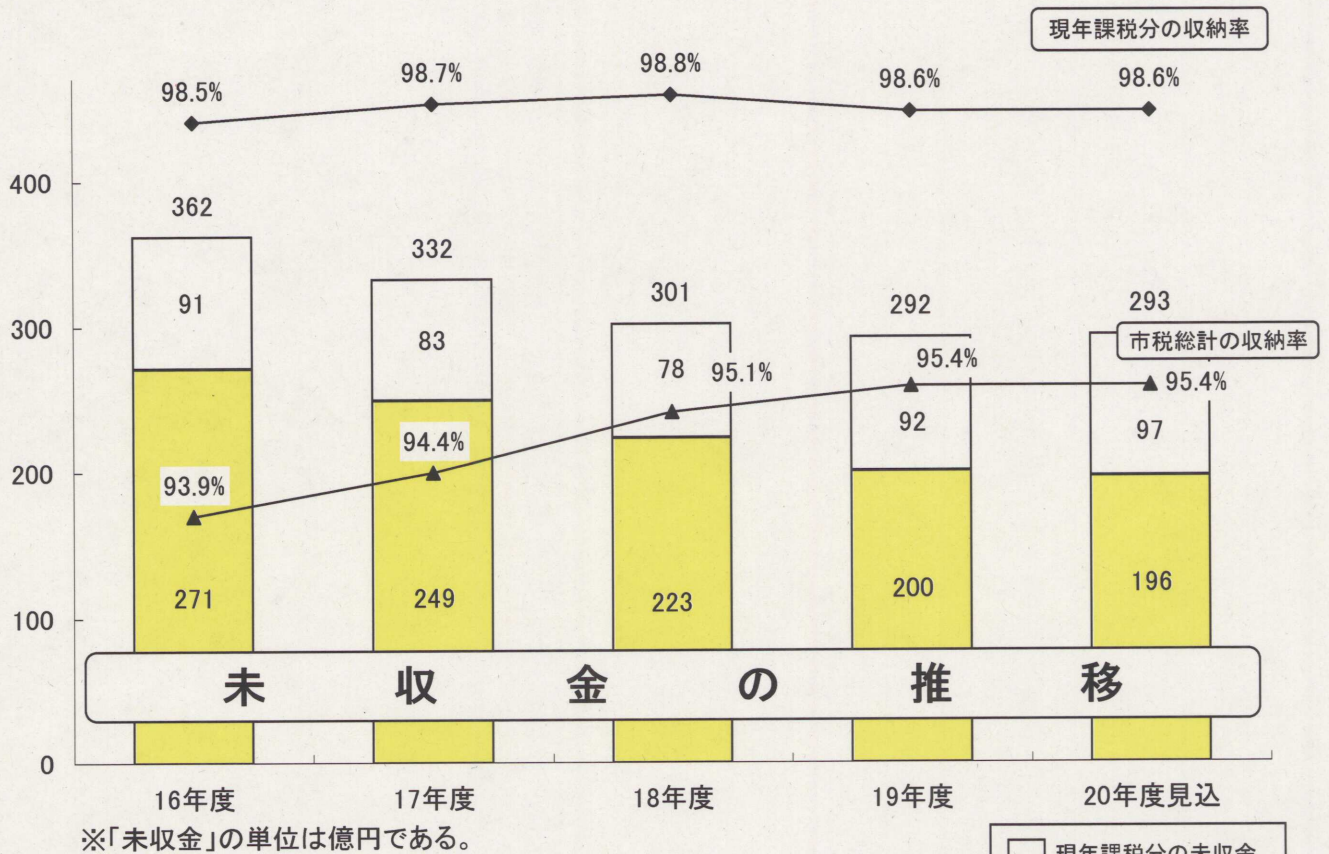
- 個人市民税については、税源移譲や定率減税の廃止の平年度化影響による増収などにより、3.2%と4年連続して前年度決算額を上回る見込み。
- 法人市民税については、企業収益の減少により、△9.0%と平成14年度以来6年ぶりに前年度決算額を下回る見込み。
- 固定資産税、都市計画税については、家屋の新增築による増などにより、1.3%と昨年度に引き続き、前年度決算額を上回る見込み。

平成20年度予算との比較では、最終予算を△0.2%(△15億円)下回る見込み。

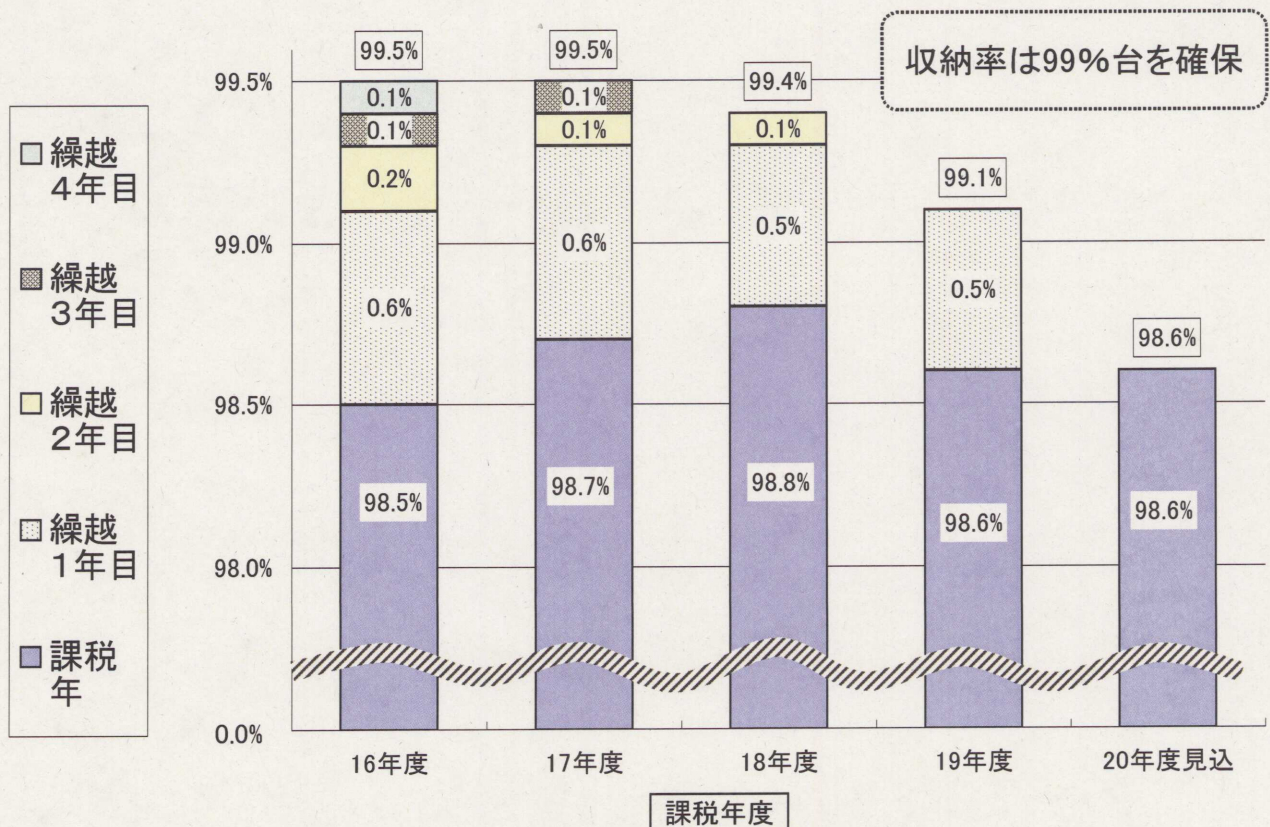


市税の収納状況について

①収納率及び未収金の推移



②課税年度別収納率の状況



(参考)

・普通会計とは

総務省の地方財政決算統計上における会計区分であって、公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている。

(注) 公営事業会計とは

- ・公営企業会計(地方財政法施行令第37条に掲げる事業)
- ・収益事業会計、国民健康保険事業会計等の事業会計
- ・上記以外の事業で地方公営企業法の全部又は一部を適用している事業にかかる会計

* 大阪市の場合の普通会計

$$= \text{一般会計} + \left(\begin{array}{l} \text{市街地再開発事業会計の一部} \\ \text{土地先行取得事業会計} \\ \text{母子寡婦福祉貸付資金会計} \\ \text{心身障害者扶養共済事業会計} \end{array} \right) \text{— 会計相互間の重複}$$

・経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等)+臨時財政対策債+減収補てん債(特例分)}} \times 100$$

・形式収支とは

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

・実質収支とは

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき繰越明許費繰越(歳出予算の経費のうち、予算成立後の事由等により年度内に支出を終わらない見込みのものを、予算の定めるところにより翌年度に繰り越すこと。)等の財源を控除した額。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。